

公立大学法人奈良県立医科大学中期目標

奈良県

目次

分野	項目	頁
前文		2
中期目標の期間		2
I 地域貢献		
<教育関連>	1 医療人の育成(医師関連)	3
	医師派遣システムの適切な実行	3
	医療人の育成(看護師関連)	5
	2 看護師の地域貢献	5
<研究関連>	3 研究成果等の地域への還元	6
	4 健康増進の県民アプローチの充実	6
<診療関連>	5 断らない救急医療体制の整備	7
	6 周産期医療体制の強化	7
	7 他の医療機関との連携強化	8
	8 県内医療人への助言・指導	9
II 教育		
	1 リベラルアーツ教育の実践	10
	医の心をもった医療人の育成	
	医療経営に関する教育の確保	
	2 教育内容の評価	11
	3 老朽・狭隘施設への対策	11
III 研究		
	1 研究の適切な成果評価	12
	2 有能な研究者の獲得	12
	3 健康・予防医療等研究範囲の拡大	13
	4 研究環境の改善	13
IV 診療		
	1 医師・看護師等の離職防止と人材確保	14
	2 がん拠点病院としての機能の充実	15
	3 治療成績の一層の向上	15
	4 患者満足の一層の向上	16
	5 老朽・狭隘施設への対策	16
V まちづくり		
	1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備	17
	2 地域に開かれたキャンパスづくり	17
	3 教育・研究部門等移転後の跡地活用	18
	4 移転を契機とした研究分野での地域貢献	19
	5 健康づくり・予防医療等への貢献	19
VI 法人運営		
	1 ガバナンス体制の充実強化	20
	2 ワークライフバランスの充実強化	20
	3 同窓会・歴代卒業生との連携	21
	4 繰越欠損金の解消	21

前 文

奈良県立医科大学(以下、医科大学という)は、県の目指す「日本一の健康長寿立県」に向けた施策を推進する中で、県内唯一の医育機関として、学際的・国際的な独創的・先端的研究機関として、また県内医療の中核的な病院として、重要な役割を担っています。

その重要な役割を果たすため、平成19年度からの6年間、理事長のリーダーシップのもと、法人設立時における職員の意識改革とともに、医学科の定員増や、附属病院での診療機能の充実と経営改善などに取り組み、一定の成果を上げてきました。

一方で、地域に貢献できる医師・看護師の輩出、幅広い知識や教養を持った医療人の育成、教育・研究部門の移転を契機としたまちづくりの具現化や教育・研究分野の充実といった事項が継続課題として残りました。

このため、今回策定する中期目標では、これまで位置づけていた「教育」「研究」「診療」「法人運営」に加え、「地域貢献」「まちづくり」を新たな分野として位置づけ、6分野66項目の具体的な成果目標を立てることとしました。

この策定にあたっては、県と医科大学の役割を明確化し、県が策定する中期目標と医科大学が作成する中期計画が車の両輪となって機能するよう、また、PDCAサイクルが的確かつ実効的に機能するよう、6年間の工程案を示し、医療関係者や近隣自治体と直接協議する場を持つとともに、医科大学と協議を重ねてきました。

平成25年度から平成30年度までの6年間は、これまで県において構想を掲げて進めてきた教育・研究部門の移転と移転後のまちづくりが、いよいよ計画段階から実施段階に入るなど、医科大学にとって大学の将来を方向づける非常に重要な時期を迎えることから、全教職員が一丸となって、この中期目標の達成に向けて取り組み、医科大学が大いに飛躍されることを期待します。

中期目標の期間

平成25年4月1日～平成31年3月31日

I 地域貢献<教育関連>

1 医療人の育成(医師関連)

医師派遣システムの適切な実行((仮称)県立医大医師派遣センターの設立・運営)

適切な医師派遣システムの確立について

①(仮称)県立医大医師派遣センターの設立【医大】

- ・県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請の受付
- ・医師派遣の元手となる医師の確保(求人要望医師の受付・医師のキャリア相談)
- ・医師派遣要請に対応した医師のあっせん

②(仮称)県費奨学生配置センターの設置【県・医大】

- ・県費奨学生の配置を決定
- ※県費奨学生のキャリアパス及び配置案は、地域医療学講座が作成

実績を月次報告

医師配置評価委員会の設置【県】

◆現状あるいは課題

(現状)

- ・医学科卒業生の就職状況
県内卒後臨床研修病院への就職率
49%(平成18年度～23年度平均)
県内卒後臨床研修病院への就職者数
51名(平成23年度卒業生)
- ・地域医療学講座、地域医療総合支援センターの取組(平成22年10月～)
地域医療学講座における県費奨学生のキャリアパスの構築及び配置案の作成
(地域医療総合支援センターで協議のうえ
県費奨学生6名を平成24年度に配置)
地域医療学講座における脳卒中診療体制の研究(初療・後療モデルを平成24年度に提案)
- ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等を整備予定

(課題)

- ・医師の県内への供給機能の一層の向上が必要
- ・医師派遣システムの適切な実行が必要
- ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等の整備に併せた医師の輩出が必要

◆成果目標

- ・(仮称)県立医大医師派遣センターを設立・運営する
- ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す

<大学に求める項目>

- ・(仮称)県立医大医師派遣センターの設立・運営
- ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置に対する支援
- ・一般教育カリキュラムに「奈良学」開設

<県の役割>

- ・医師配置評価委員会の設置
- ・新県立奈良病院の整備や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院の整備に対する支援
- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援

医師派遣システムの適切な実行((仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営)

◆現状あるいは課題

(現状)

・地域医療学講座、地域医療総合支援センターの取組(平成22年10月～)

地域医療学講座における県費奨学生のキャリアパスの構築及び配置案の作成(地域医療総合支援センターで協議のうえ県費奨学生6名を平成24年度に配置)
地域医療学講座における脳卒中診療体制の研究(初療・後療モデルを平成24年度に提案)

・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等を整備予定

(課題)

・**医師派遣システムの適切な実行が必要**

・**新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等の整備に併せた医師の輩出が必要**

◆成果目標

・**(仮称)県費奨学生配置センターを設置・運営する**

・**公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す**

・**地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す**

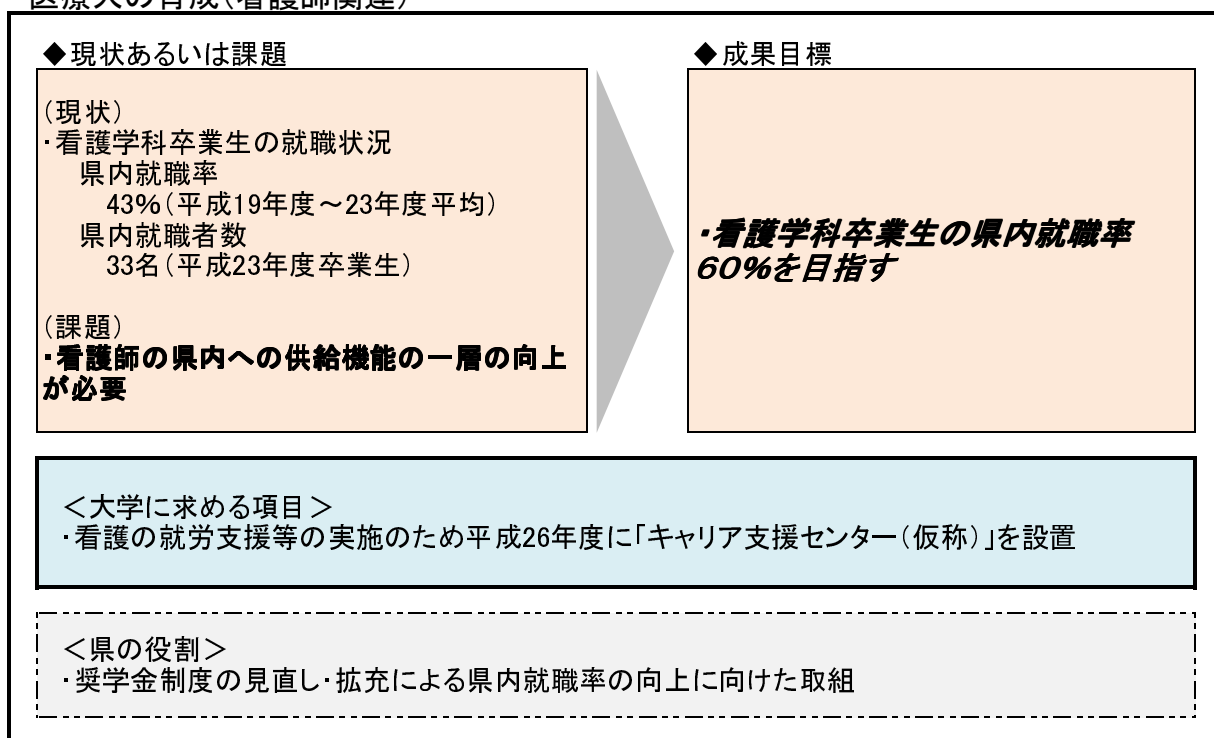
<大学に求める項目>

- ・(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営
- ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置に対する支援
- ・県費奨学生の配置案の協議

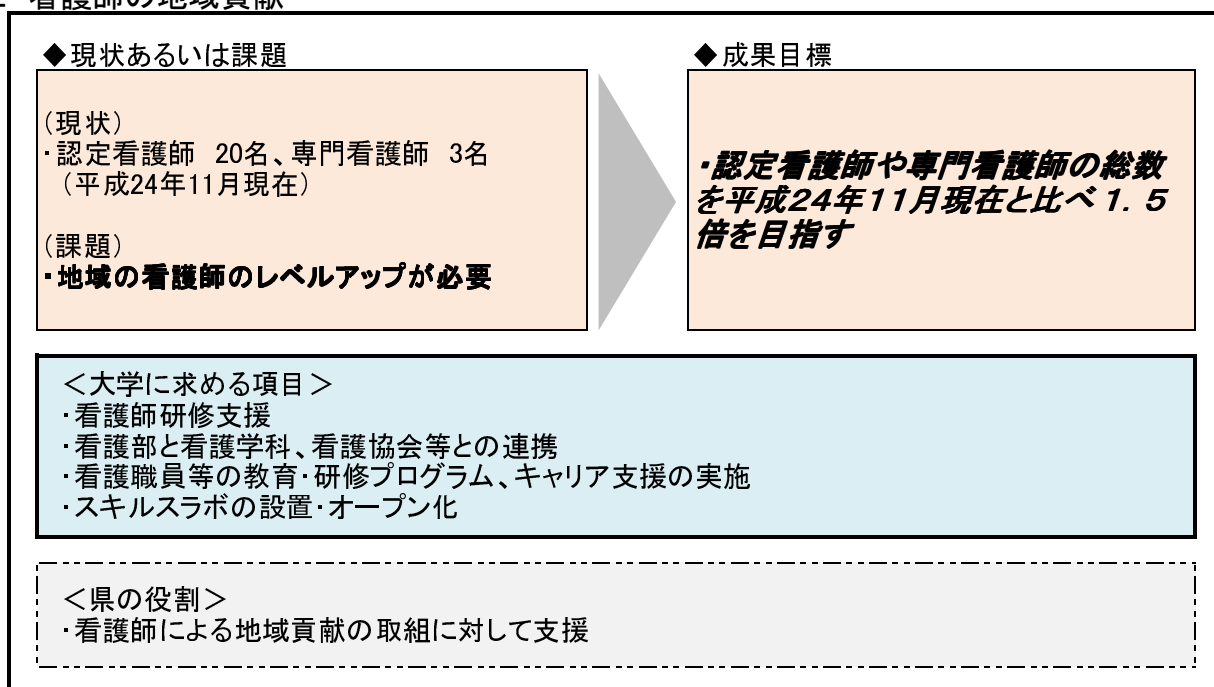
<県の役割>

- ・(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営
- ・医学科奨学金制度の拡充
- ・県費奨学生の配置案の協議
- ・県費奨学生の配置先の決定
- ・県費奨学生の管理、配置のための調整等
- ・医師が不足する診療科等への対応策の検討
- ・新県立奈良病院の整備や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院の整備に対する支援
- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援

医療人の育成(看護師関連)

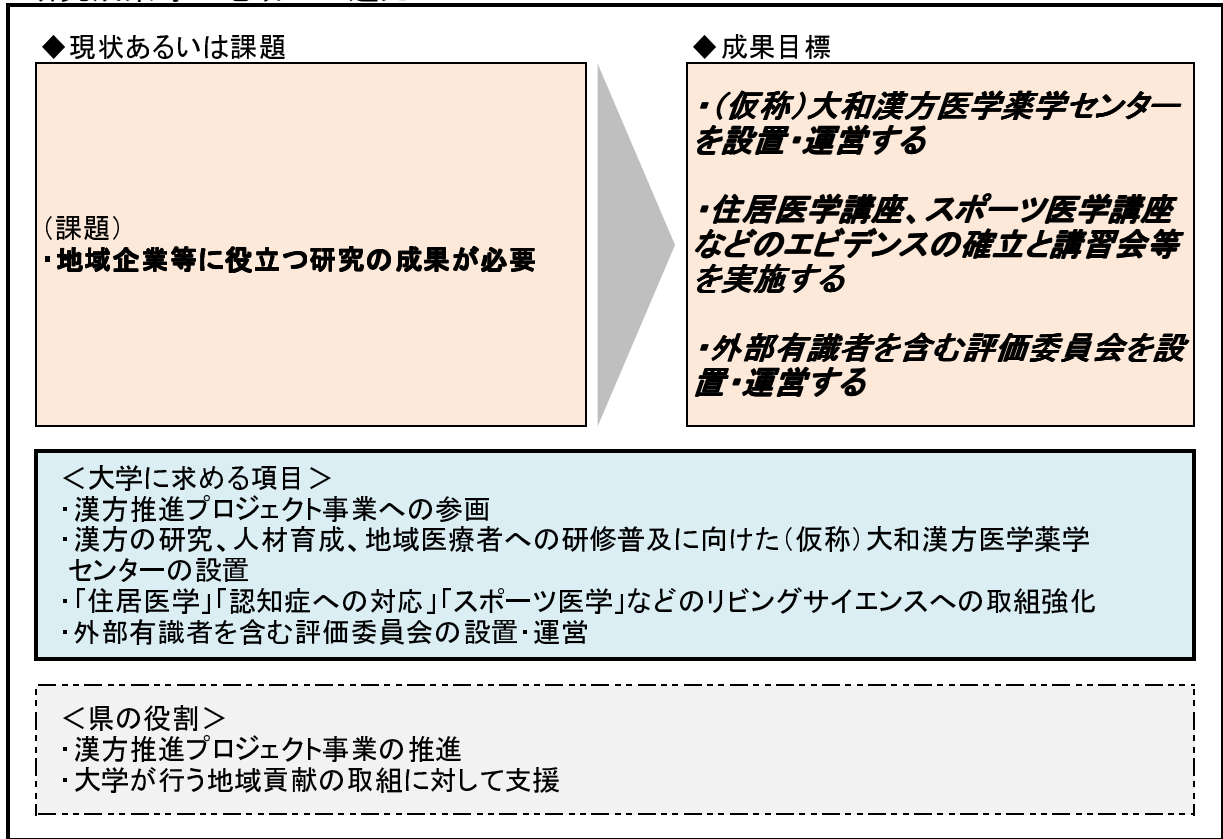


2 看護師の地域貢献

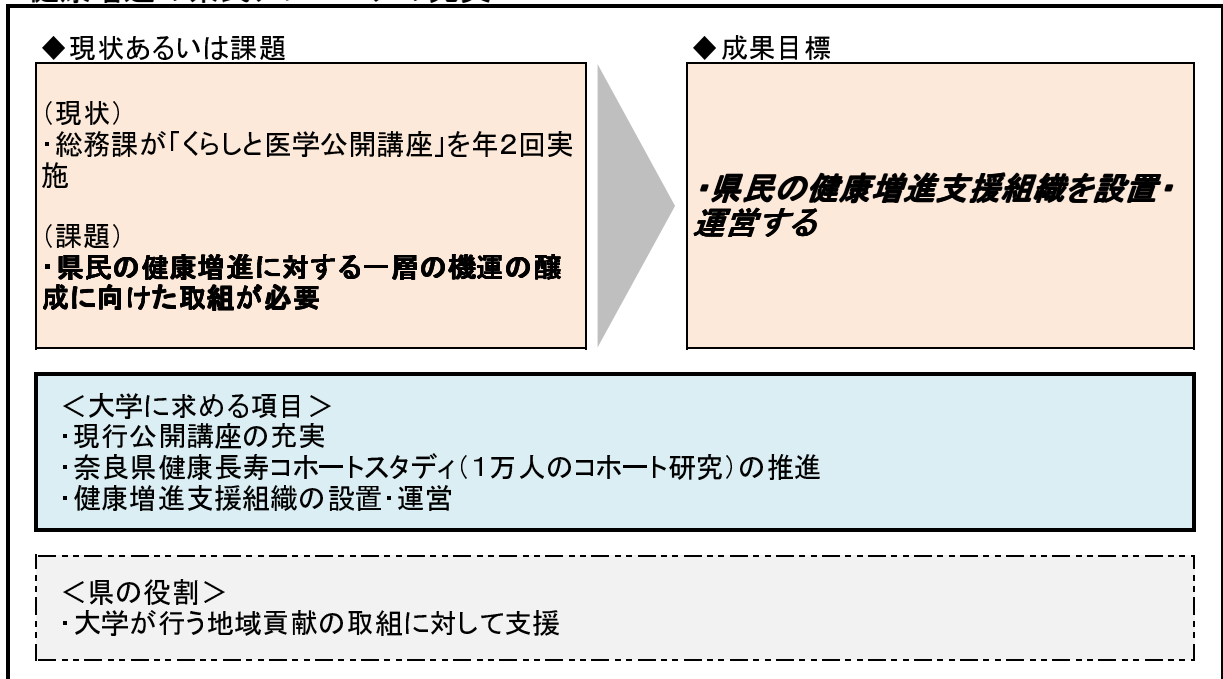


I 地域貢献<研究関連>

3 研究成果等の地域への還元

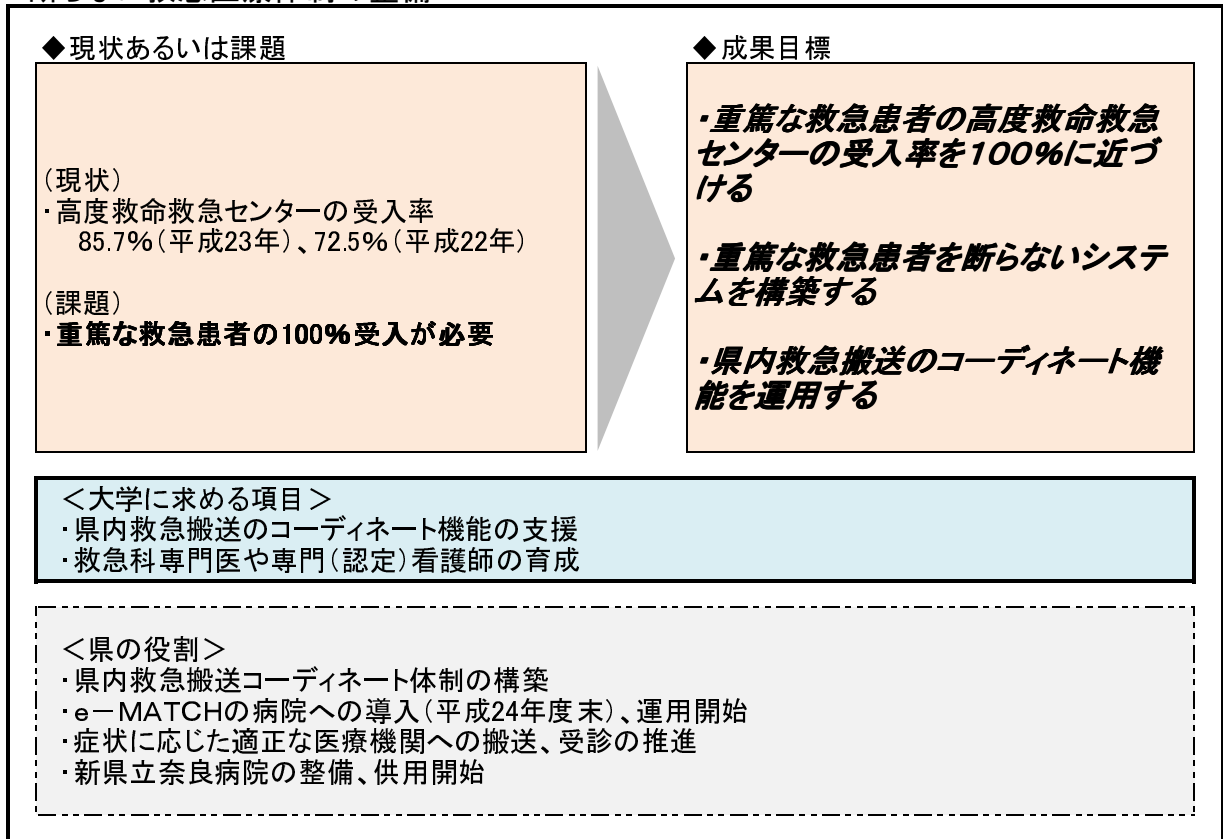


4 健康増進の県民アプローチの充実

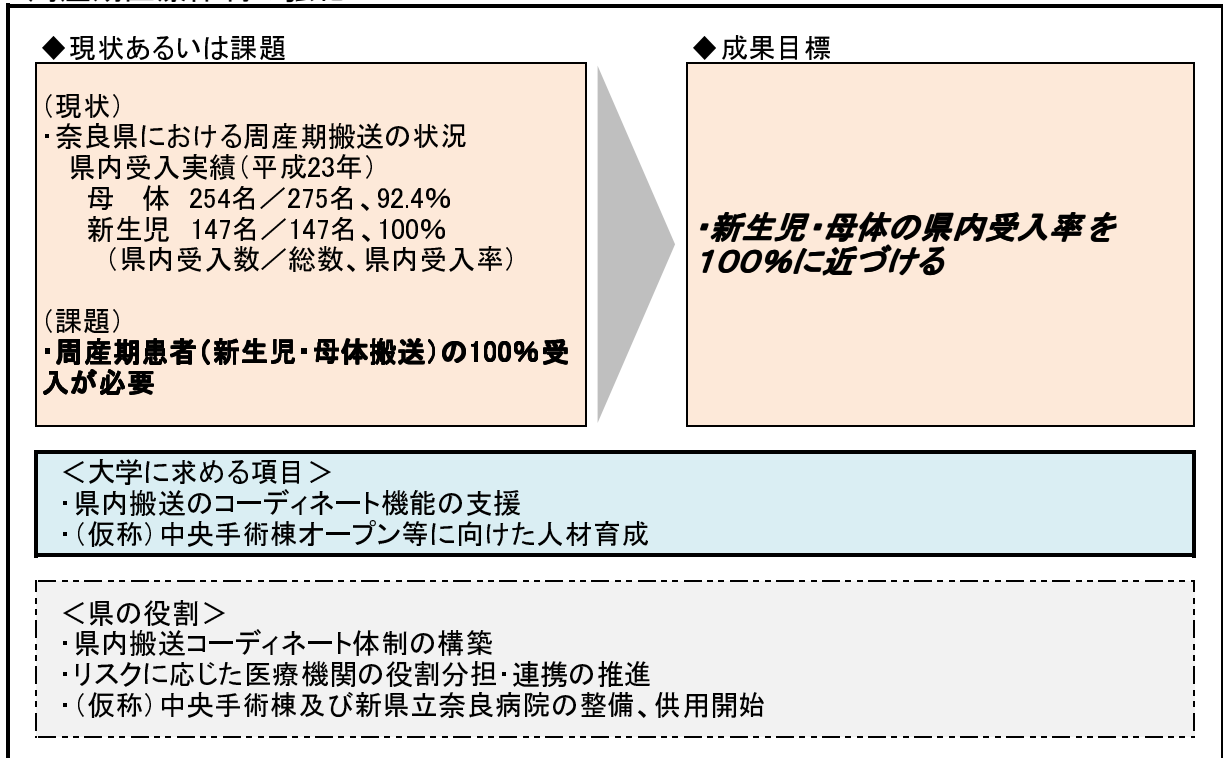


I 地域貢献<診療関連>

5 断らない救急医療体制の整備



6 周産期医療体制の強化



7 他の医療機関との連携強化

◆現状あるいは課題

- (現状)
- ・地域医療連携パス運用件数
137件(平成23年度)
 - ・緩和ケアセンター設置(平成21年10月)
 - ・紹介率
67.8%(平成19年度～23年度平均)
 - ・逆紹介率
35.4%(平成19年度～23年度平均)
 - ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等を整備予定

- (課題)
- ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの充実と運用システムの確立が必要
 - ・県内医療機関における緩和ケアのレベルアップが必要
 - ・地域医療機関との連携体制の強化が必要
 - ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等の整備に併せた地域医療連携体制の強化が必要

◆成果目標

- ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す
- ・認知症疾患医療センターを設置・運営する
- ・中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する
- ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す

<大学に求める項目>

- ・地域医療連携パスの充実、本格運用
- ・地域医療連絡協議会の活性化
- ・認知症疾患医療センターの設置(相談と治療施設の紹介など)
- ・地域医療連携室の活動の強化
- ・県がん診療連携拠点病院として、緩和ケアにおける中核的な役割
- ・がん性疼痛緩和の相談支援機能の強化
- ・県内医療従事者向け研修の開発・運用
- ・県内医療機関との連携体制の整備

<県の役割>

- ・県内全域における「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用システムの確立
- ・標準的な認知症ケアパスの作成・普及
- ・認知症ケアに関わる人材の育成
- ・県内における緩和ケア体制の充実に向けた仕組みづくり
- ・新県立奈良病院の整備や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院の整備に対する支援

8 県内医療人への助言・指導

◆現状あるいは課題

(現状)

- ・地域医療連携懇話会開催回数
2回(平成23年度)

テーマ:在宅医療を支えるシステム、奈良
県の周産期医療ネットワーク構築
のための地域医療連携等

(課題)

- ・**県内医療機関の医療技術や診療レベルの
向上が必要**

◆成果目標

- ・**医療関係者に対する研修会等の
開催回数を平成23年度に比べ倍
増を目指す**

<大学に求める項目>

- ・地域医療連携懇話会の開催回数の増加
- ・地域医療連携パス研修会の実施
- ・スキルスラボの設置・オープン化

II 教育

1 リベラルアーツ教育の実践 医の心をもった医療人の育成 医療経営に関する教育の確保

◆現状あるいは課題

(現状)

- ・学外講座の受講者数(単位互換人数)
7名(平成24年度)
- ・医師の言葉づかいや態度に満足した患者の割合
入院96.1%、外来80.4%(平成23年度)
- ・医師になる強い自覚を持った医学科学生の割合 30.6%(平成22年度)
- ・看護師になる強い自覚を持った看護学科学生の割合 33.2%(平成22年度)

(課題)

- ・具体的な目標・目的を掲げ、幅広い教養も修得した医療人の輩出が必要
- ・必ず診るという医師としての社会的使命と責任の自覚が必要
- ・今後の医療人のあるべき姿として必要な経営概念の理解・修得が必要

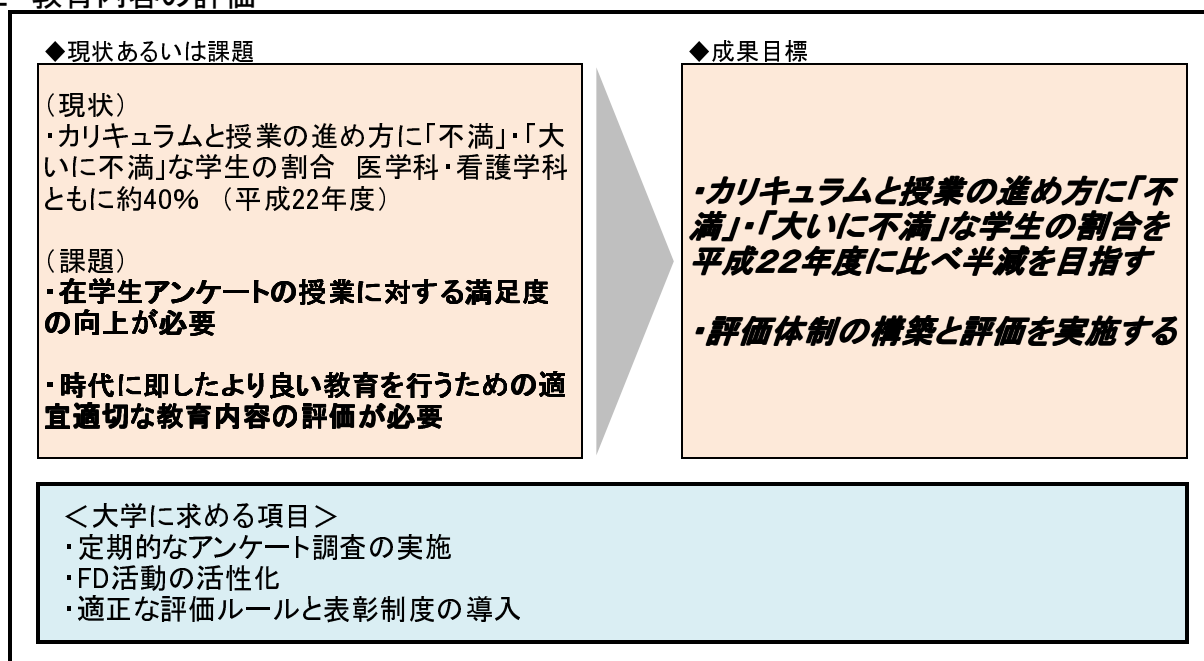
◆成果目標

- ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する
- ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する
- ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合 90%を目指す
- ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する

<大学に求める項目>

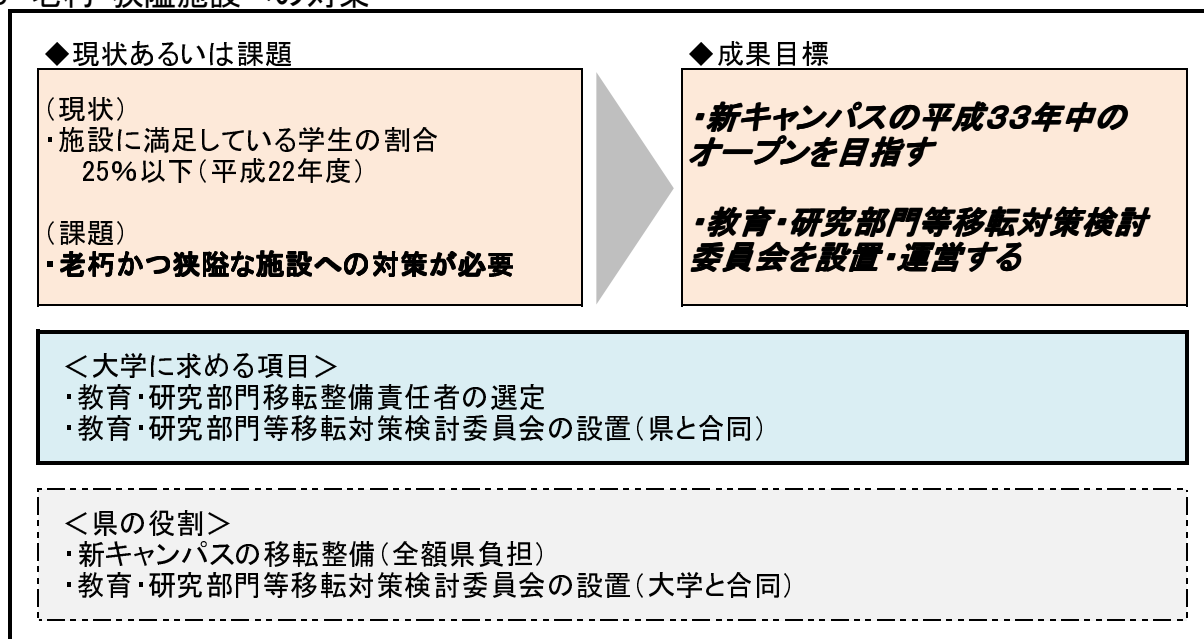
- ・一般教育カリキュラム等の改変・充実(医療経済や地域医療などの人文社会科学系分野の強化)
- ・Eラーニングの導入
- ・定期的なアンケート調査の実施
- ・外部有識者を含む一般教育検討委員会の設置・運営

2 教育内容の評価



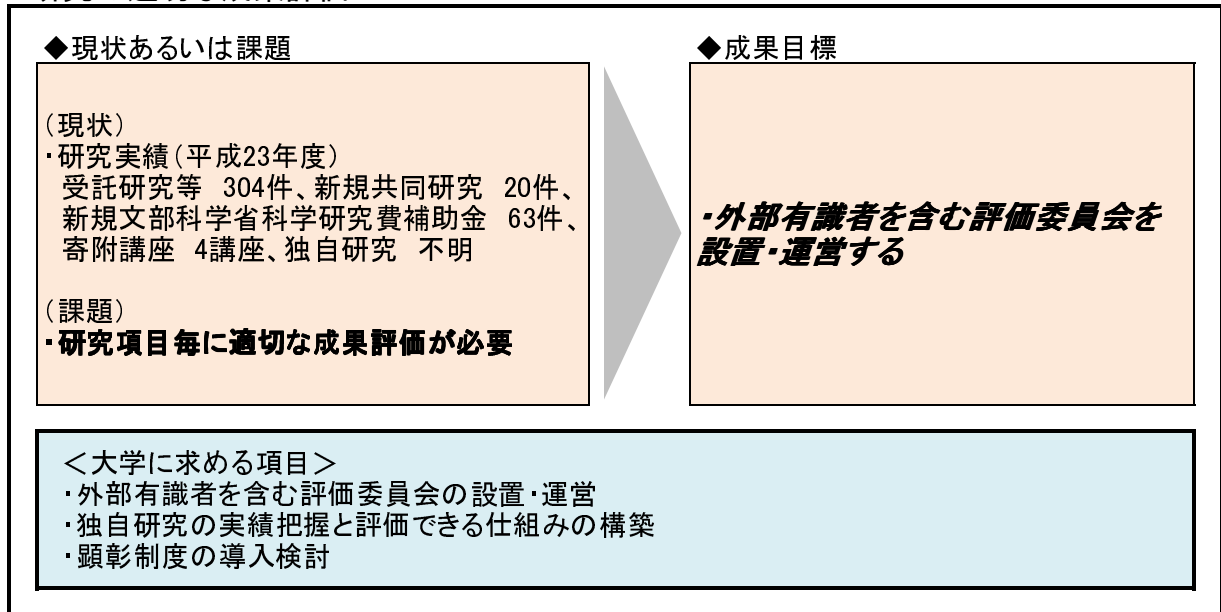
※FD活動:教員の能力や資質の開発(Faculty Development)

3 老朽・狭隘施設への対策

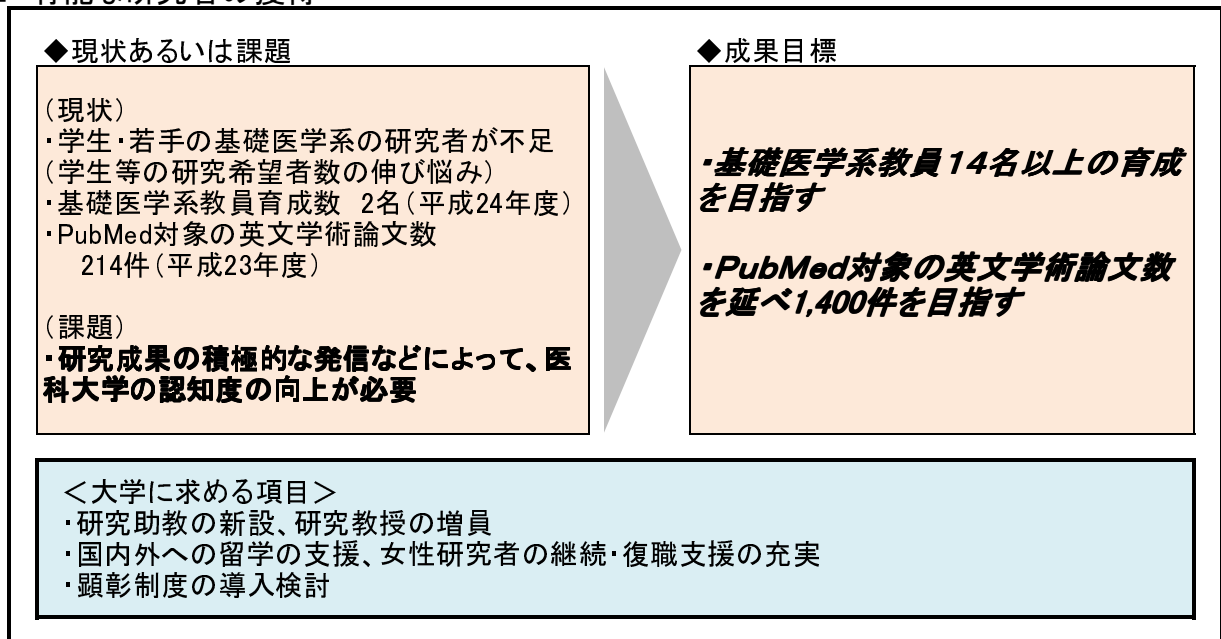


Ⅲ 研究

1 研究の適切な成果評価

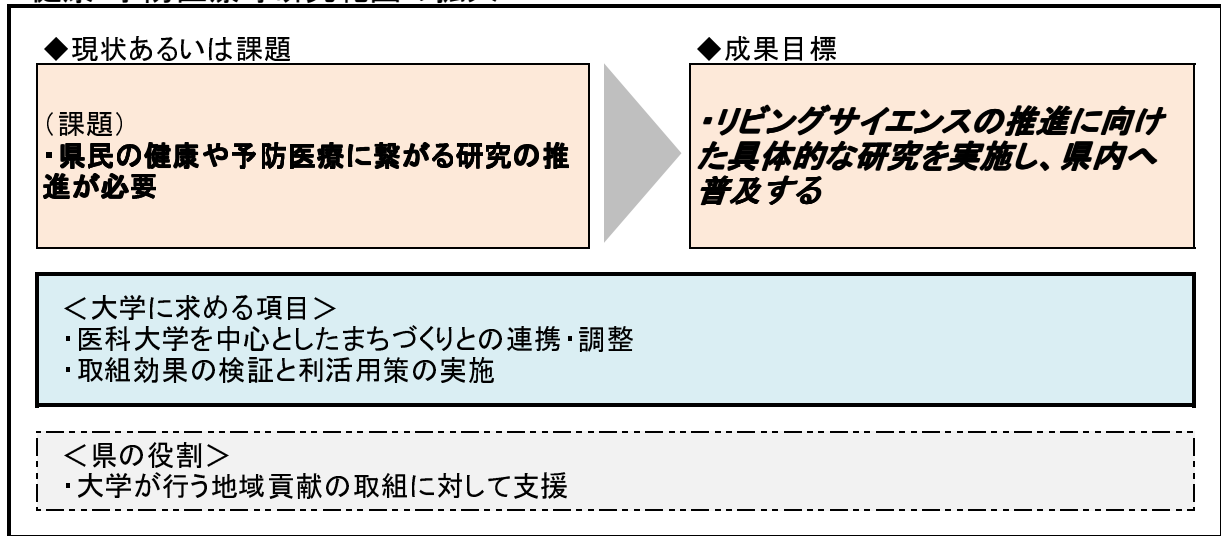


2 有能な研究者の獲得

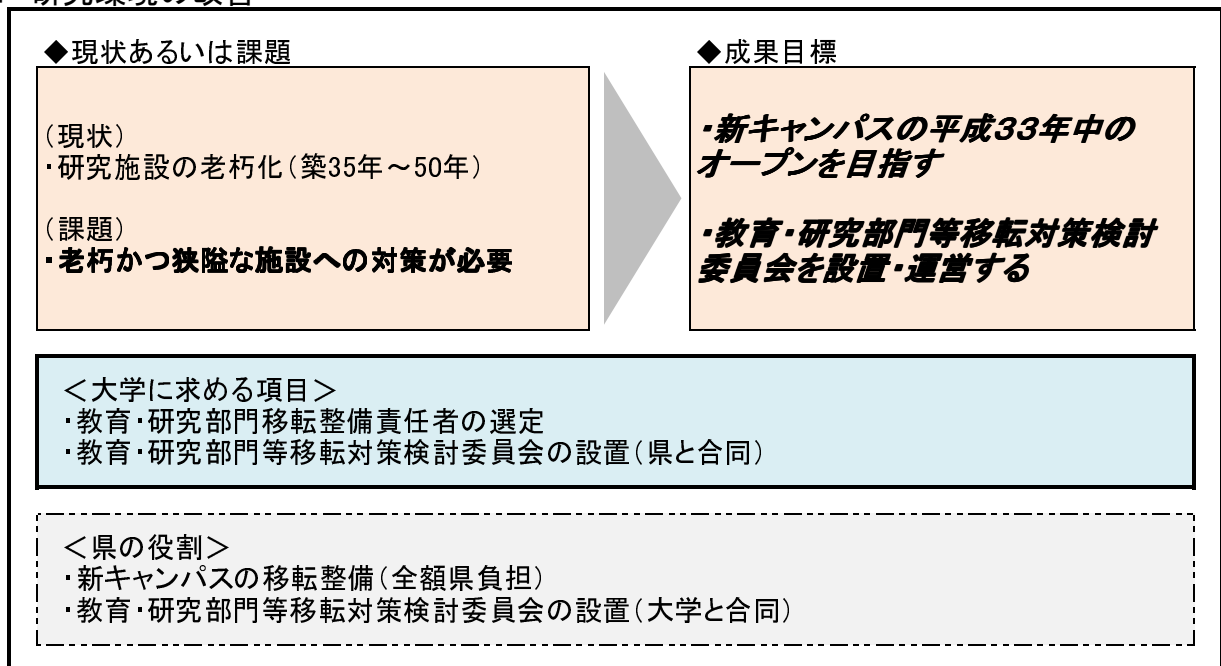


※PubMed: アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス

3 健康・予防医療等研究範囲の拡大

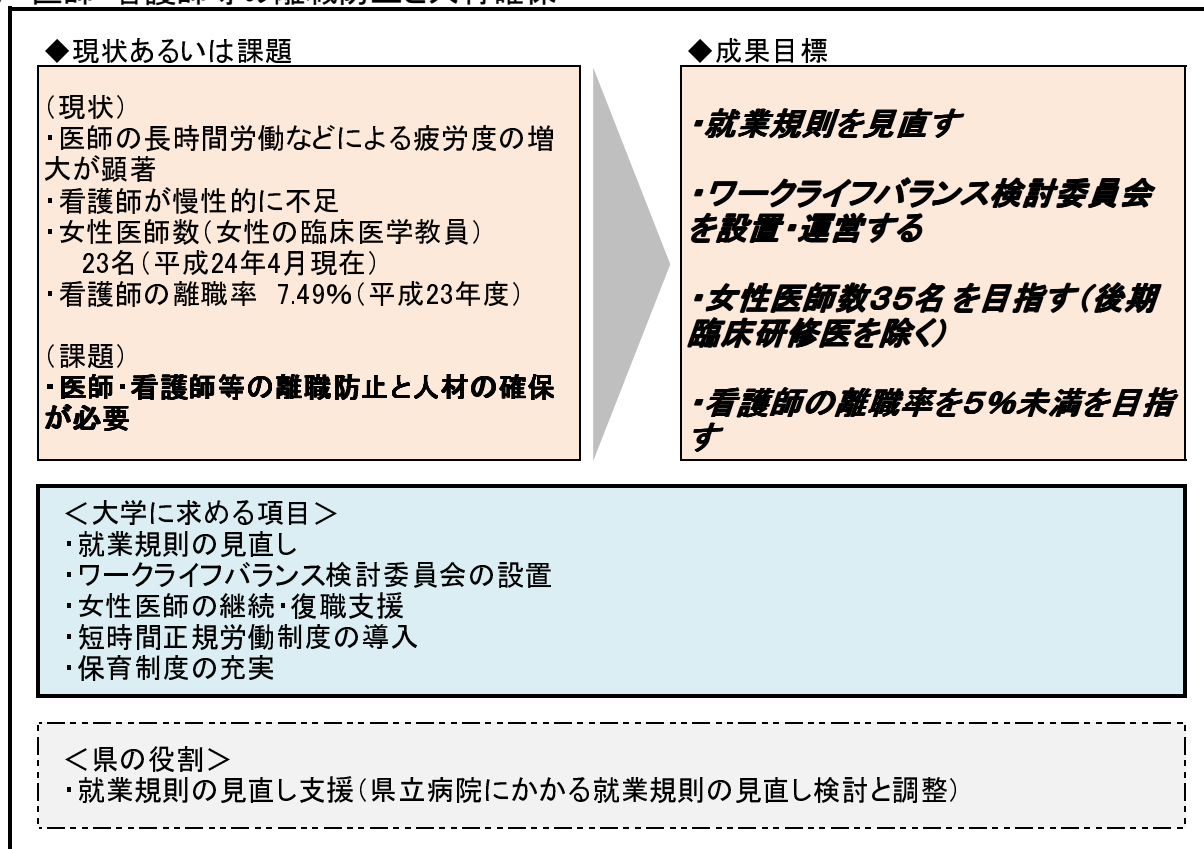


4 研究環境の改善

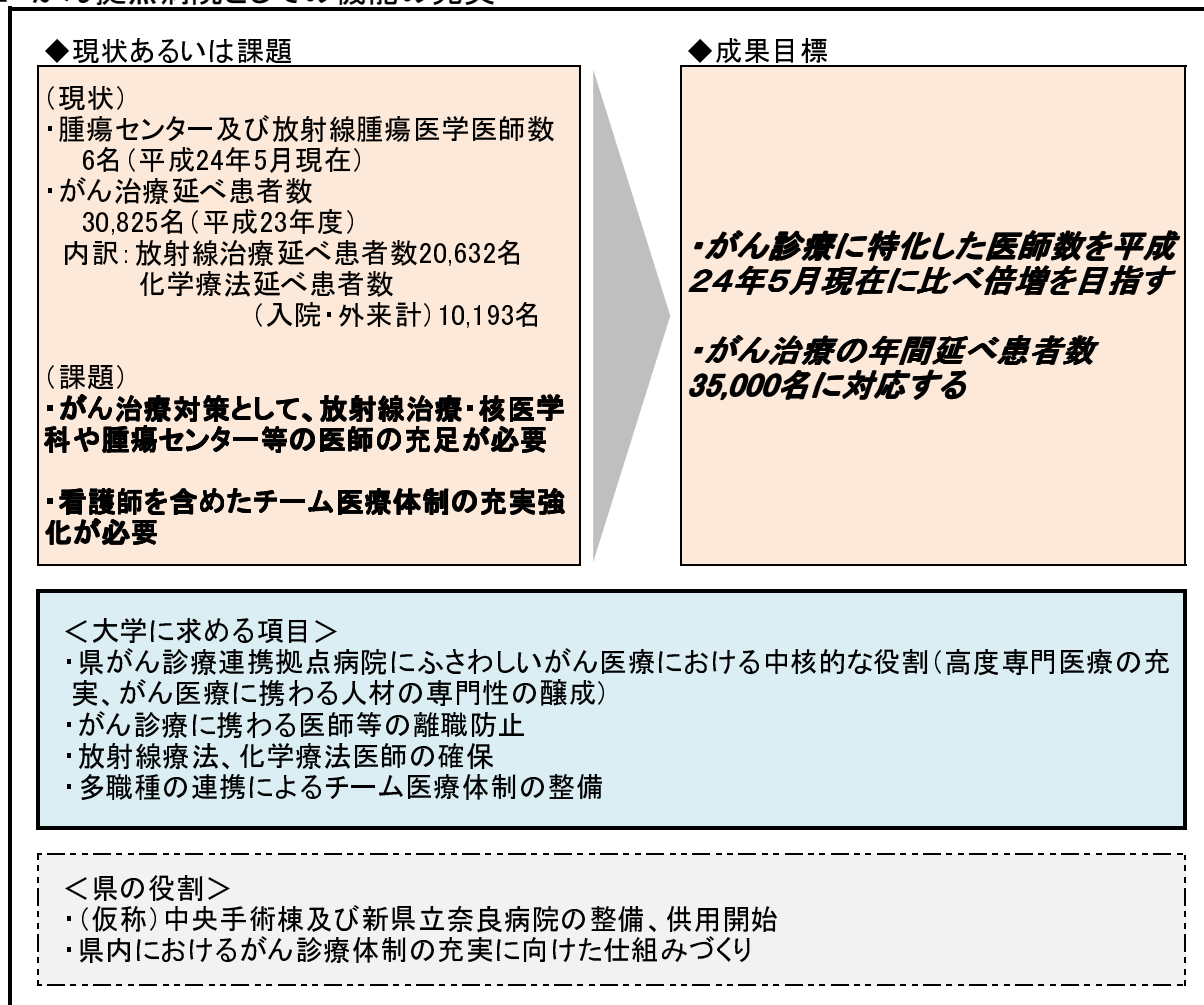


IV 診療

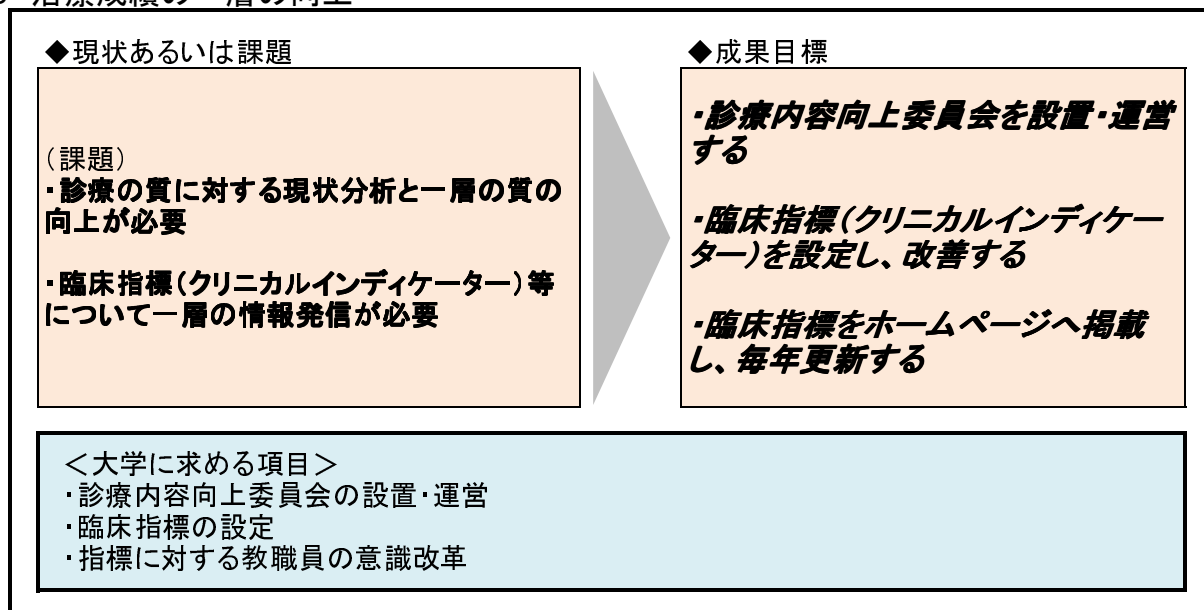
1 医師・看護師等の離職防止と人材確保



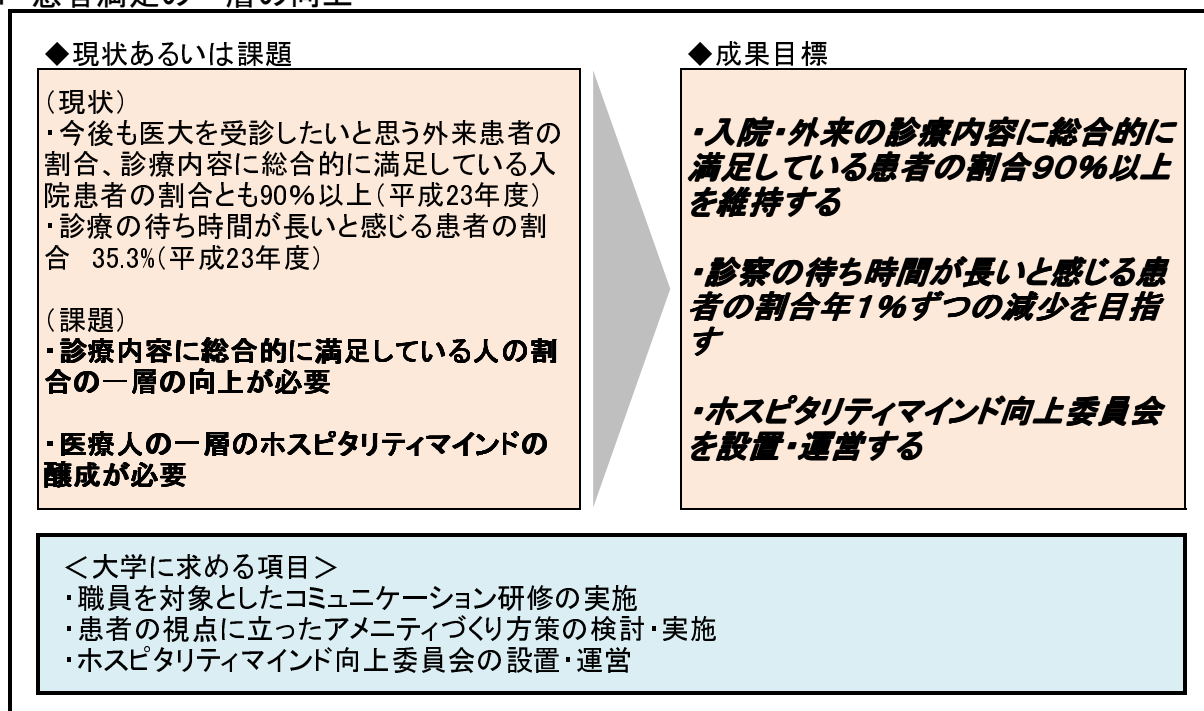
2 がん拠点病院としての機能の充実



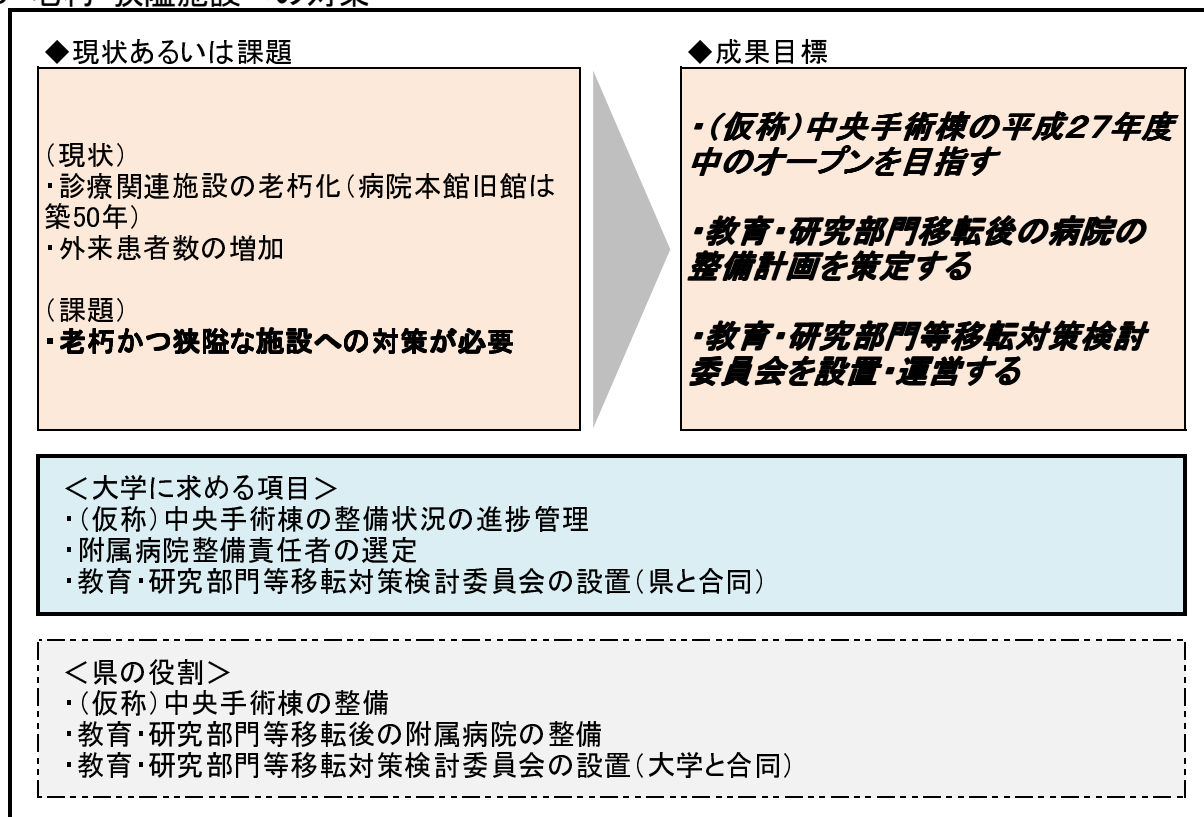
3 治療成績の一層の向上



4 患者満足の一層の向上

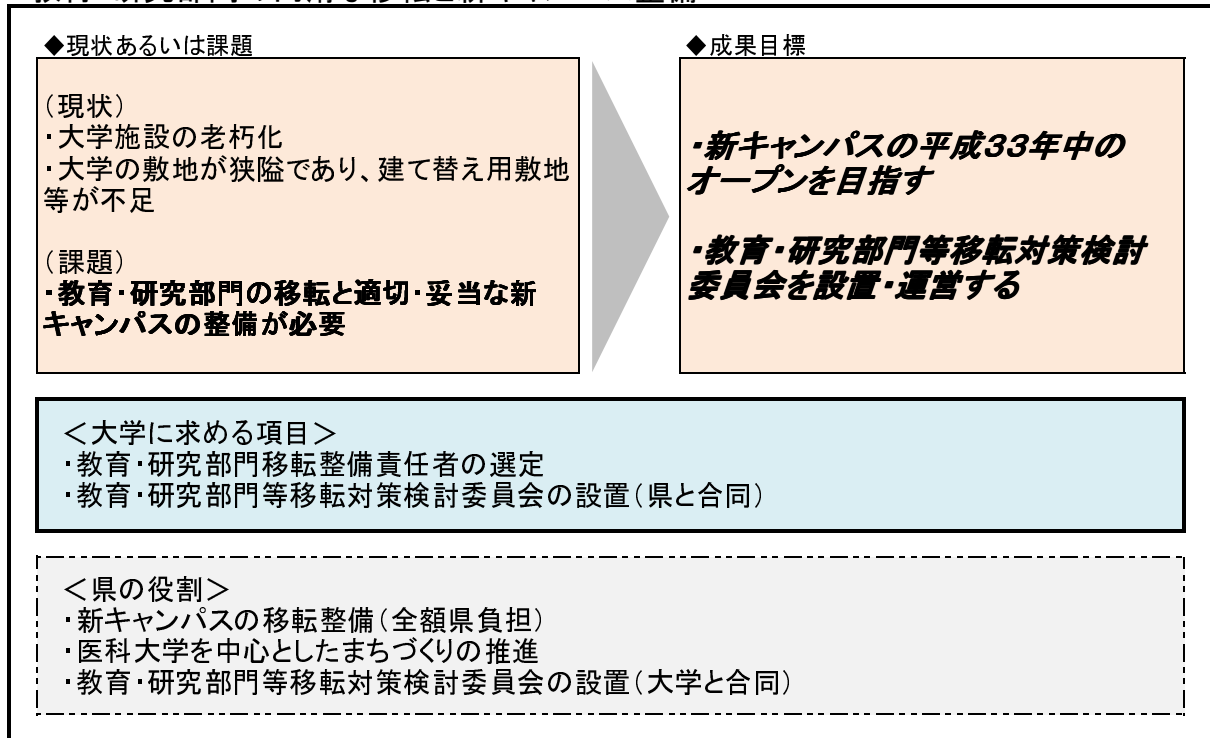


5 老朽・狭隘施設への対策

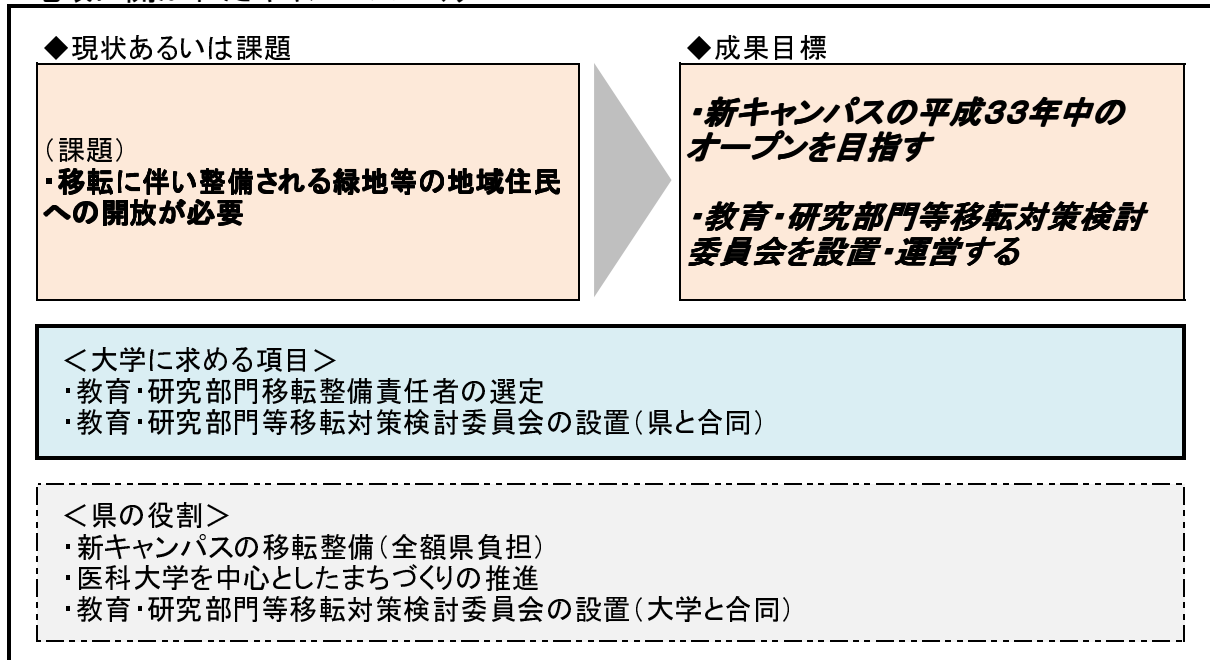


V まちづくり

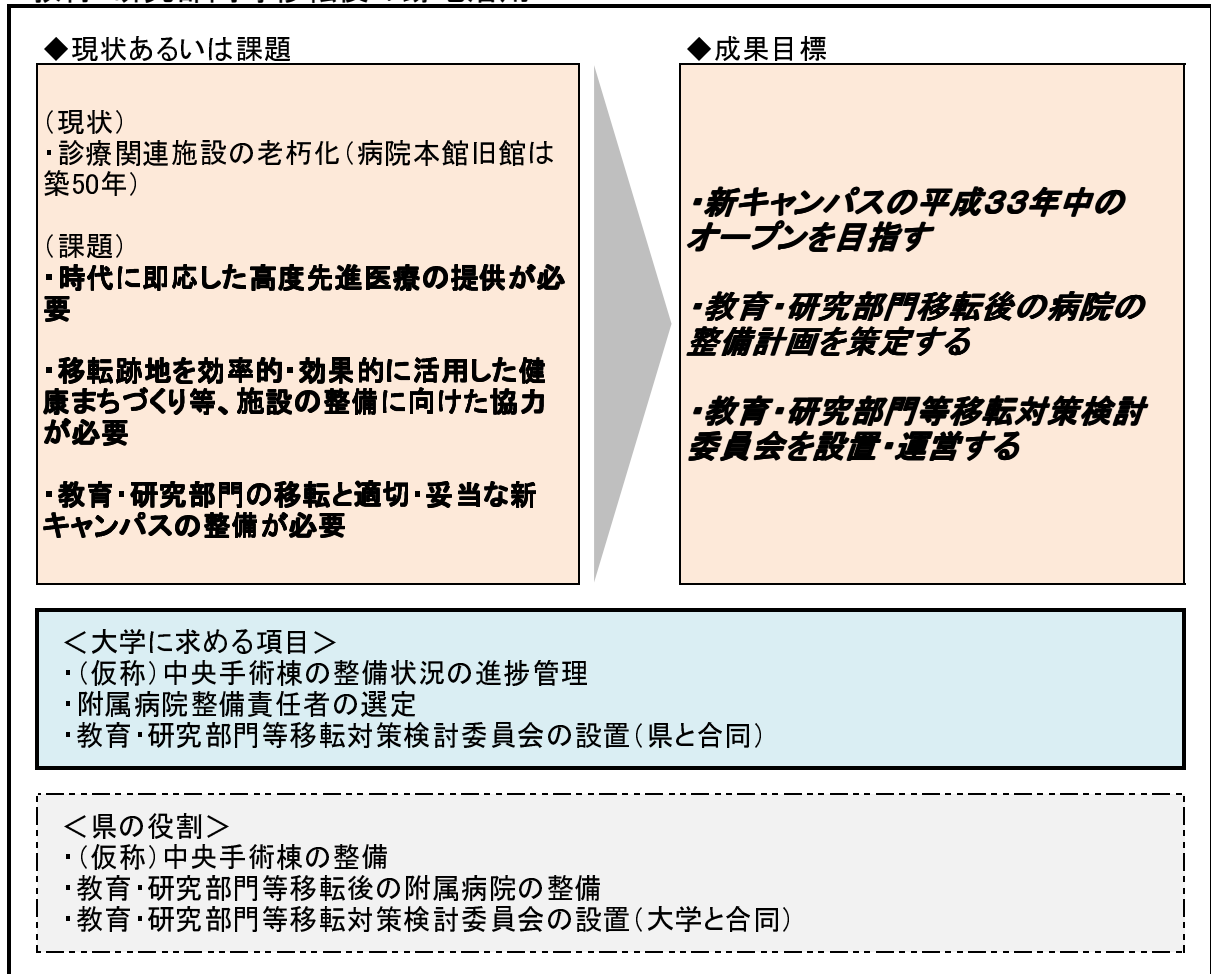
1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備



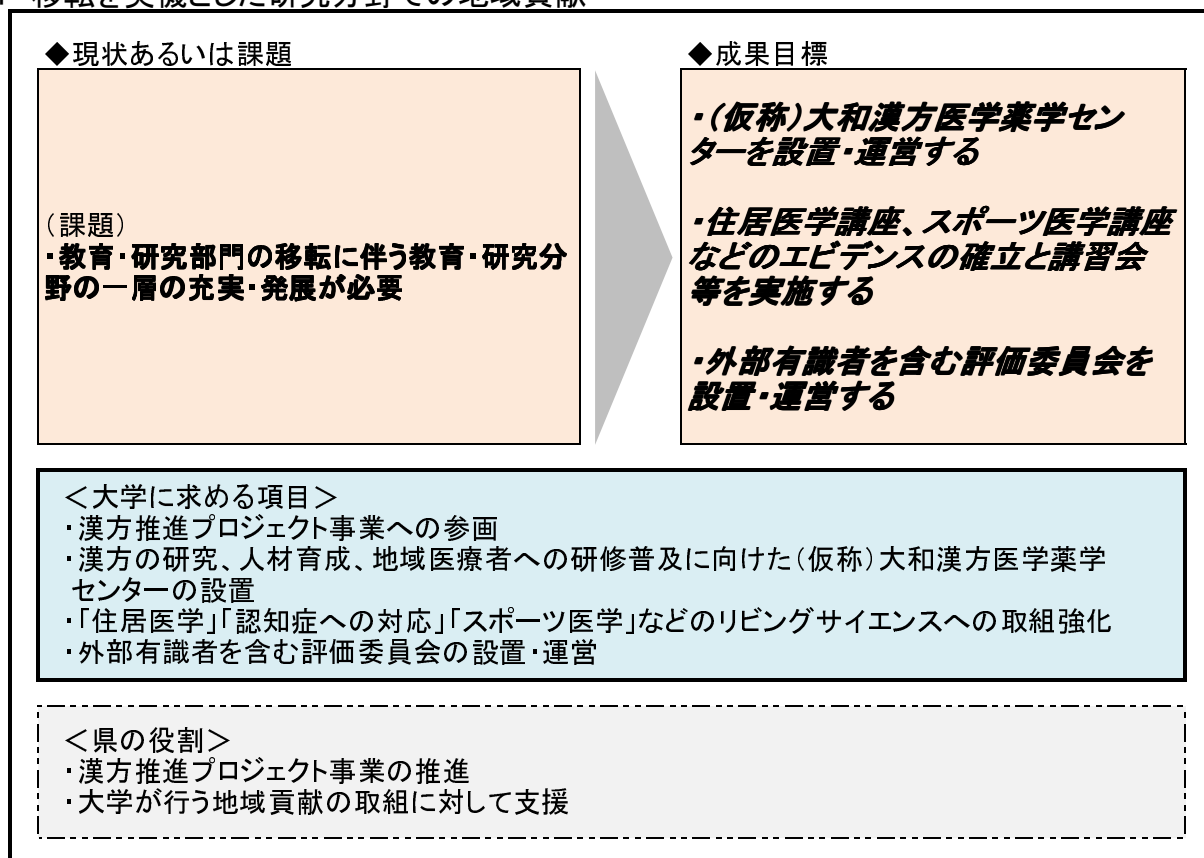
2 地域に開かれたキャンパスづくり



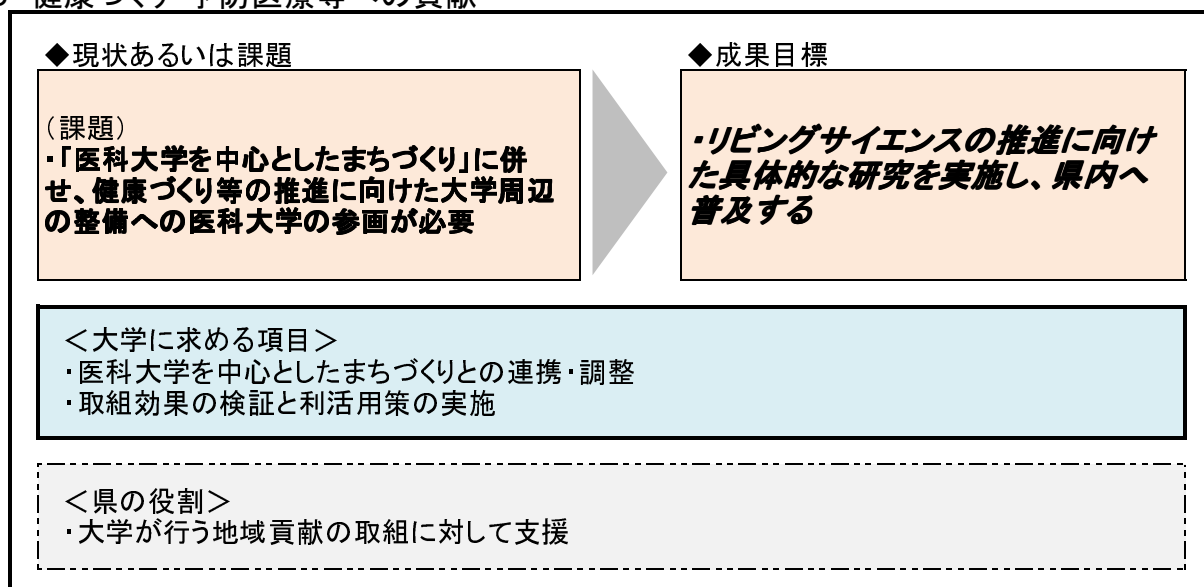
3 教育・研究部門等移転後の跡地活用



4 移転を契機とした研究分野での地域貢献

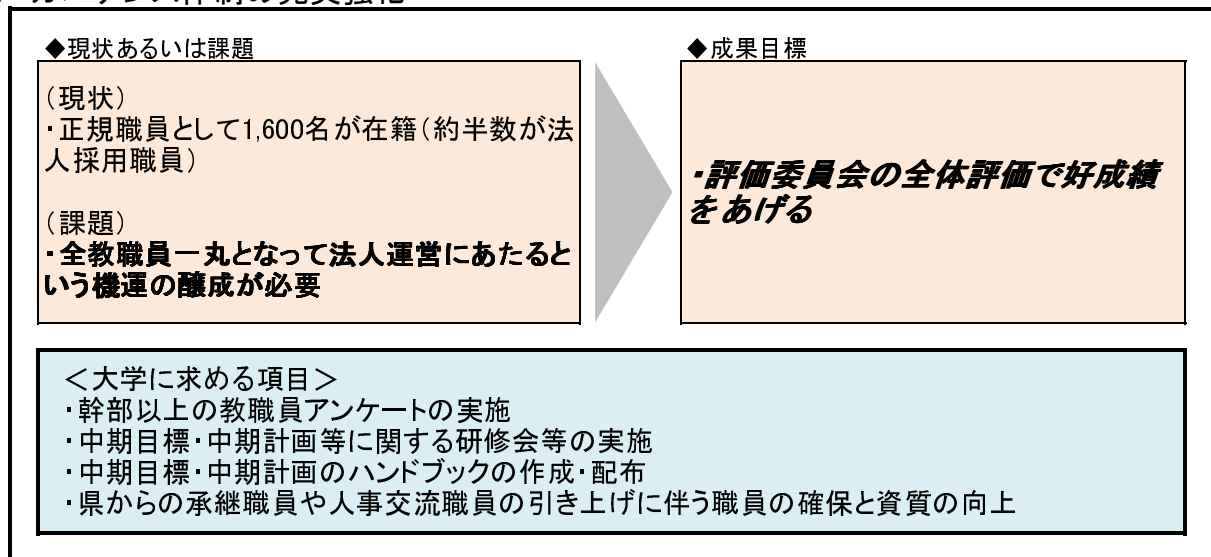


5 健康づくり・予防医療等への貢献

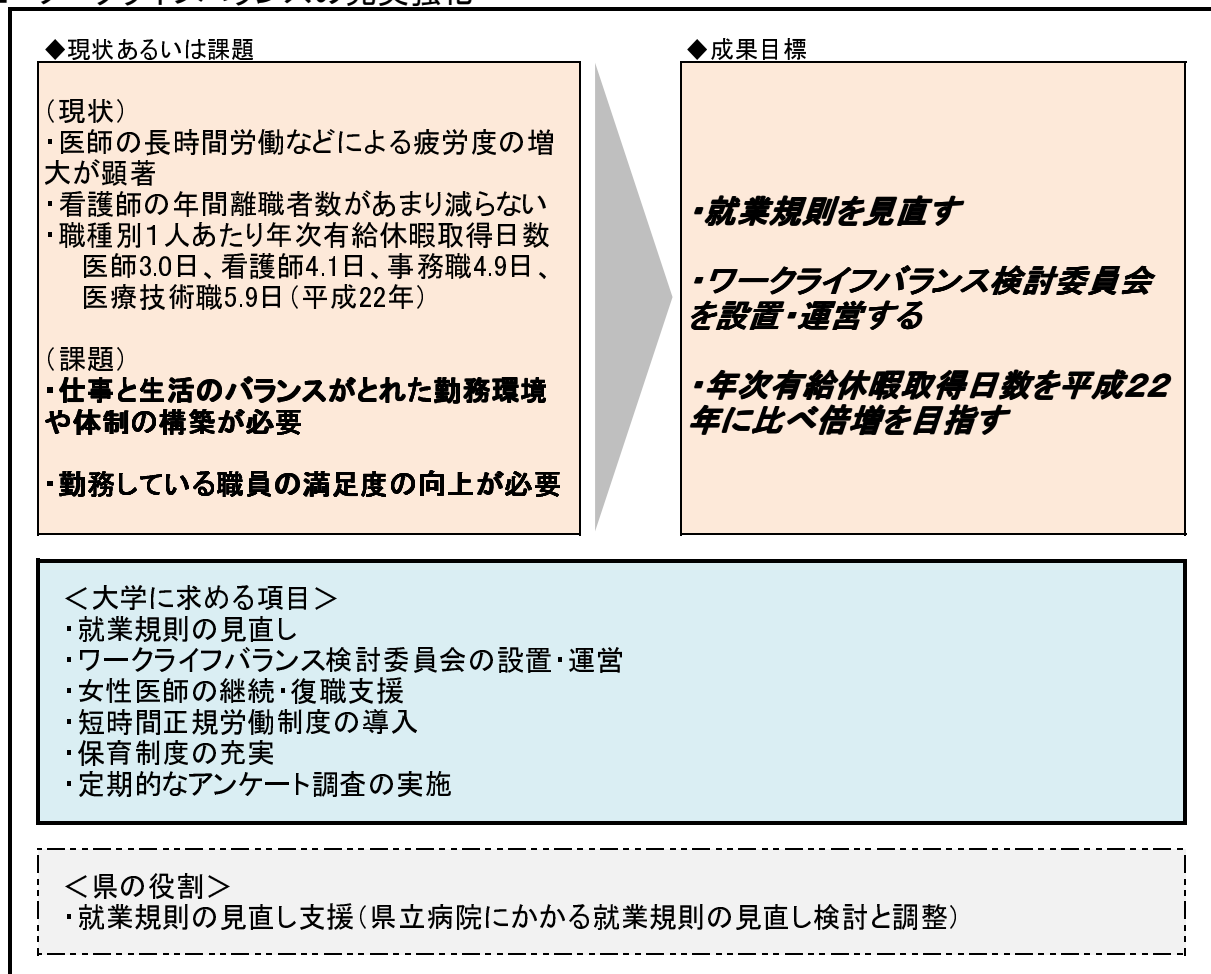


VI 法人運営

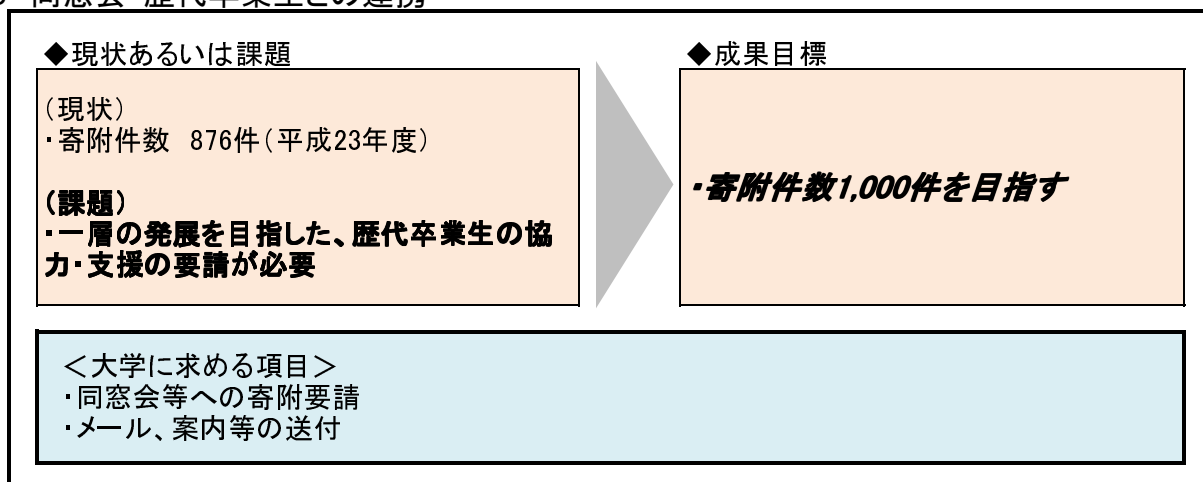
1 ガバナンス体制の充実強化



2 ワークライフバランスの充実強化



3 同窓会・歴代卒業生との連携



4 繰越欠損金の解消

